

学校給食費無償化 県が決断を

54市町村

91.5%が補助実施へ

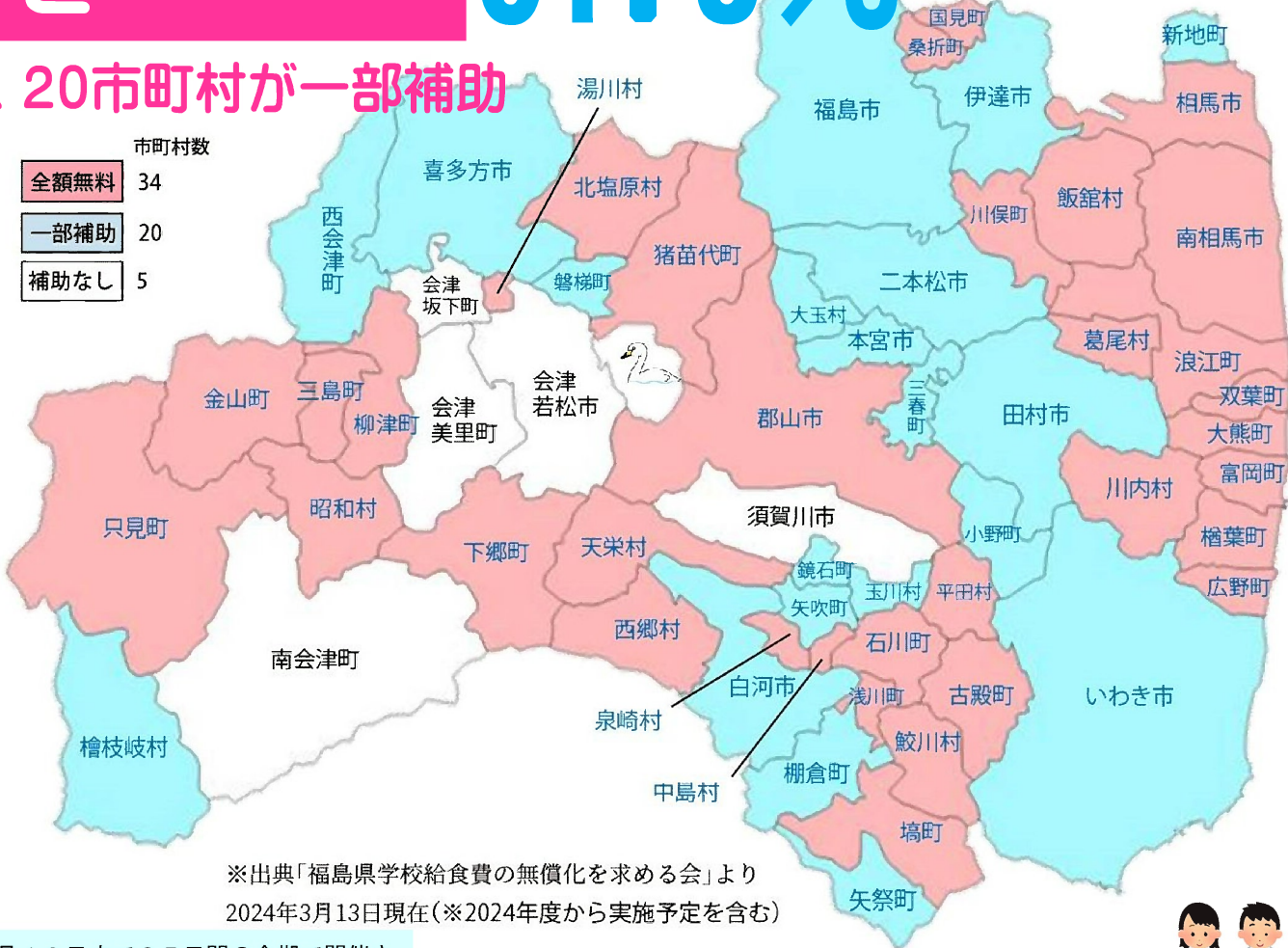
34市町村が無償、20市町村が一部補助

今年4月から新たに猪苗代町、天栄村が全額補助、伊達市は中学校半額補助、三春町は小中学校第2子以降に全額補助し、県内91.5%まで広がりました。県段階では千葉県、沖縄県、東京都、和歌山県、さらに青森県は、県の交付金で全自治体一律の学校給食費無償化（全国初）を10月から実施します。

物価高騰の中で子育て世代の教育費負担軽減と、教育は無償とする憲法26条の規定からも県が市町村補助の決断をと求めても、教育長は、国が課題整理に向け実態調査中を理由に明言しません。

本県の1人当たりの財政規模は全国4位。県が、約72億円支出すれば県内で全額無償は可能です。県の予算の使い方が問われます。

市町村数	補助状況
34	全額無料
20	一部補助
5	補助なし



※出典「福島県学校給食費の無償化を求める会」より
2024年3月13日現在（※2024年度から実施予定を含む）

2月定例会が2月14日から3月19日まで35日間の会期で開催されました。3月4日には神山悦子県議が一般質問、3月15日には宮川えみ子県議が総括質問、最終日には、宮本しづえ県議が討論を行いました。



一般質問
神山悦子県議
3月4日

能登半島地震と災害対策、原発ゼロ・処理水海洋放出中止、避難者の医療・介護減免継続、消費税減税・インボイス中止、県独自の賃金上げ支援、バス等生活交通対策、医師不足対策と介護保険大改悪中止、教員不足解消、学校給食費無償化、ジェンダー平等を質問。

災害対策 能登半島地震を教訓に

今年元日に最大震度7を観測した能登半島地震は、津波や家屋の倒壊で241人の命が奪われ、地盤の隆起や陥没、液状化等で多くの木造家屋が倒壊し、長期間にわたり断水が続いています。

能登半島地震を教訓に、本県も避難所に洋式トイレ・温かい食事・段ボールベッドを48時間以内に整える「TKB48」、女性の視点を入れた災害対応、避難所となる学校体育館へのエアコン設置を求めました。

さらに、木造住宅の耐震化改修補助の拡充、被災者生活再建支援金を600万円以上に引き上げ、また対象の拡大を国に求めるよう質しました。



市民とともに救援募金に取り組む
党県議団=1/9、福島市

地震列島日本 全国の原因をゼロに

地震で休止中の志賀原発は、変圧器から油が漏れ外部電源を一時喪失する重大事態となり、避難経路は陥没や土砂崩れで道路が寸断され“絵に描いた餅”になりました。世界有数の地震・津波国日本で、あらためて原発の危険性が明らかに。GX法による原発推進をやめ、全国の原発ゼロ・再稼働中止を国に求めよと質しました。

知事は県独自の賃上げ支援決断を

福島県の転出超過は若者が大半を占め全国3位、直近10年間で女性は全国1位。最低賃金は、全国一律時給1,500円へ引き上げが必要と指摘。

知事に対し、岩手県や山形県が実施している時給50円以上賃上げした中小事業所に1人5万円の支援金補助を、本県でも実施すべきと求めましたが賃上げへの言及はありません。

高校タブレット端末6万円 県が無償貸与を



新年度の高校生向け県推奨のタブレットは、今年度比6千円増の約6万円です。非課税世帯には5万4千円、世帯所得620万円以下の世帯には2万円の補助がありますが、入学時の大きな負担であり無償貸与すべきと求めました。また生活保護世帯へは前払いで概算払いが適用されることから広く周知すべきです。

ALPS処理水問題 教育への政治介入は許されない

自民党は、福島原発のALPS処理水を汚染水と表現した教職員団体の全国研修集会での発言を問題視し、ALPS処理水は安全との教育を全国に徹底するよう求める意見書を提出しました。これには全国から教育への政治介入であり、教員を委縮させるものだと批判が相次ぎ、県議団に届いた取り下げを求める反対要請だけでも35件超に上りました。

自民党提出の「教育現場におけるALPS処理水の理解醸成に向けた取組の更なる強化を求める意見書」

の構築を目指している。
そのような状況の中で、今年1月下旬に開催された教職員団体の全国集会において、処理水を「汚染水」と表現した教材を使用した授業の実践例が報告されたとの報道がなされた。この事案は、科学的根拠もないまま、処理水を「核汚染水」と称して虚偽の情報を世界へ発信している中国と同様であると言わざるを得ず、またそれ以上に、純粋な子どもたちに学びを教える現場での事案であることから、看過できない問題である。教育現場においても、科学的な根拠に基づいた正確な情報による適切な教育が行われるべきである。
よって、国においては、次の措置を講ずるよう強く要望する。
1 処理水の海洋放出は長期にわたることから、全国の教育委員会に対し、放射線副読本はもとより、処理水について分かりやすい適切な資料等の活用について、改めて強く求めていくこと。

政治をゆがめる 自民パーティー券裏金問題 企業・団体献金は全面禁止を

赤旗スクープに始まった自民のパーティー券裏金問題で、県内国会議員、自民党県連は収支報告を修正しましたが、全容解明には遠く及びません。多額の献金を使い日本の政治を歪めてきた企業・団体献金は全面禁止すべきです。

【政治資金収支報告書への記載漏れや不正確な記載】

吉野正芳 衆院議員	660万円
亀岡偉民 衆院議員	348万円
菅家一郎 衆院議員	1289万円
上杉謙太郎 衆院議員	309万円
森雅子 参院議員	282万円

読売新聞(2/14付)より



原発事故は終わっていない 県民の立場にたち、国にモノ言う県政を

ALPS処理水問題、地域公共交通対策、医師不足対策、コロナ感染症対策、異常気象での熱中症対策、高齢者の補聴器購入支援について質問しました。



総括質問
宮川えみ子県議
3月15日

処理水放出 県の幹部会議で 漁業者との約束に誰もふれず

2021年4月、国がALPS処理水海洋放出を閣議決定した直後に開かれた県の幹部会議で、漁業者との約束反故について、知事を含め誰も言及しなかったことが明らかになりました。知事に理由を質しましたが、当事者の自覚はなく「丁寧な説明を求めた」との答弁を繰り返すだけでした。



4回目の海洋放出に抗議するふくしま復興共同センターの宣伝行動。右2人目から宮本しづえ、神山悦子、宮川えみ子の各県議=2/28、福島市

海洋放出は30年では終わらない 地下水抑制対策こそ

東電が示した来年度のALPS処理水海洋放出計画素案では、年間54基分を放出する一方で、新たな発生が40基分あり、1,046基のタンクは14基分しか減らず、76年かかる計算に。東電は30年で終了させる計画だが、認められている年間トリチウム放出上限22兆ベクレルを超えることを県は認めるのかと質しましたが、これについて明言しませんでした。海洋放出を止めるためには、汚染水の発生を抑制する抜本対策こそ優先すべきと質しました。

東電の相次ぐ人為的ミス ALPS処理水海洋放出中止を

2015年に国・東電が漁業者と交わした約束を反故にし、昨年8月からALPS処理水の海洋放出を強行したこの半年間に、2度も高濃度汚染水を扱う廃炉作業で人為的ミスが発生。

党県議団は2月16日、東京電力は県民の信頼を再び損なっているとし、海洋放出はいったん中止すべきと東京電力に申し入れました。



東京電力へ申し入れ=2/16、県庁

避難地域の命綱

医療・介護の減免縮小に不安の声

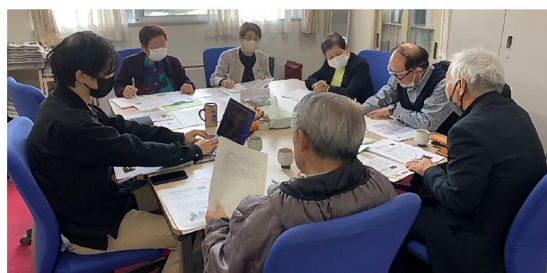
国は、避難地域の医療・介護の減免を、避難解除から10年で段階的に廃止するとして一部負担が始まっています。

避難による体調悪化で医療や介護を必要とする避難者が多く、避難市町村の国保税、介護保険料は全国でも高い水準になっています。減免は文字通り命綱であり、打ち切りに不安の声が広がっています。国に継続を求めるべきと質しました。

すでに固定資産税は、避難解除から3年間は半額、4年目からは全額課税されています。

<被災地域における医療・介護保険料等減免措置>

		2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年
【2014年までに解除された地域】 広野、楢葉・川内・南相馬の一部、田村	保険料	1/2	打ち切り	打ち切り			
	窓口負担	○	○				
【2015年までに解除された地域】 楢葉（残り全域）	保険料	○	1/2	打ち切り	打ち切り		
	窓口負担	○	○	○			
【2016年までに解除された地域】 葛尾（一部）、川内（残り全域）、南相馬（一部）	保険料	○	○	1/2	打ち切り	打ち切り	
	窓口負担	○	○	○	○		
【2017年までに解除された地域】 飯館（一部）、浪江（一部）、川俣、富岡（一部）	保険料	○	○	○	1/2	打ち切り	打ち切り
	窓口負担	○	○	○	○	○	



避難地域の議員や住民から実情をうかがう
党県議団=2/15、県庁

災害や環境対策で新たな条例制定へ

【盛り土規制条例】

県は、県南地方等で起きている盛土による環境悪化に対応するため、9月の国の盛土規制法施行以前に規制する地域を指定するため、独自の規制条例を制定しました。規制対象計画面積は3,000㎡で国と同じです。

【災害対策基本条例】

連続する大規模災害を踏まえ、新年度に県の災害対策基本条例を制定する計画です。これは党県議団が求めてきたもので、被災者個人に寄り添うケースマネジメントの導入等も検討するとしています。

【カーボンニュートラル条例制定へ】

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、新年度秋ごろに新たな条例制定を目指します。環境保全の条項を盛りこむべきです。



宮本しづえ県議
3月19日

討論 国言いなりやめ、県民生活守る県政を

新年度県予算について、①軍事優先の国言いなりの県政であること、②物価高騰の中でくらし守る施策が希薄、③原発推進の国に追随、④県職員の不足、⑤復興の在り方が県民不在、⑥ジェンダー平等の取り組みの遅れ等を指摘し、反対しました。

自民党提案のALPS処理水は安全とする教育の徹底を求める意見書について、一方的見解を教育現場に押し付けることは教育への政治介入だと指摘し反対しました。採決では、自民党、県民連合（うち2名は退席）、公明党、維新・無所属が賛成し可決、反対したのは党県議団とALLふくしまだけでした。

消費税減税とインボイス廃止を求める意見書は共産党とオール福島議員が賛成しましたが、反対多数で否決となりました。

議案・意見書・請願

提出党派 共産 県民 自民 公明 無・維 ALL

議案・意見書・請願	提出党派	共産	県民	自民	公明	無・維	ALL	
2024年度福島県一般会計予算	-	×	○	○	○	○	○	可決
マイナンバーの利用拡大条例	-	×	○	○	○	○	○	可決
教育現場でのALPS処理水の理解醸成を求める意見書	自民	×	○※	○	○	○	×	〃
消費税5%への減税、インボイス制度廃止を求める意見書	共産	○	×	×	×	×	○	否決
女性差別撤廃条約選択議定書の批准を求める意見書	//	○	△	△	△	△	△	継続
選択的夫婦別姓制度の導入を求める意見書	//	○	△	△	△	△	×	〃
最低賃金の引上げと早期発効を求める意見書	県民◆	○	○	○	○	○	○	可決
被災者生活再建支援制度の拡充を求める意見書	//	○	○	○	○	○	○	〃

◆共産の同意見書は継続 ※=古市議員、半沢議員が退席